

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月12日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 進
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西ブロック(大阪) （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋) （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡) （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注)上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 前第1四半期	第144期 当第1四半期	第143期 前期
会計期間		自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
収益	(百万円)	773,042	822,061	3,100,185
売上総利益	(百万円)	216,866	230,845	863,994
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	61,394	83,572	200,222
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	18,321	85,351	66,388
売上高	(百万円)	2,024,451	2,043,439	8,349,371
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,505,993	1,630,843	1,570,468
総資産額	(百万円)	6,998,499	7,446,667	7,230,502
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,204.73	1,304.61	1,256.31
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	49.11	66.85	160.17
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	49.10	66.82	160.09
親会社所有者帰属持分比率	(%)	21.5	21.9	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,858	50,082	219,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	166,294	4,798	469,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	162	6,040	155,879
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	657,562	743,599	704,313

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期において、メディア・ライフスタイル事業部門にて株式会社CSK（以下、CSK）を子会社化しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

企業環境

当第1四半期の世界経済は回復の動きが持続しましたが、先進国では金融危機の後遺症や厳しい雇用環境、財政赤字拡大懸念などが引き続き回復の重石となったほか、新興国でもインフレ圧力の増大と金融引き締めにより一部で景気拡大のテンポが緩やかになりました。国際商品市況は、欧州ソブリン問題の深刻化や世界経済の減速懸念を受けてリスク回避的な動きが見られ、弱含んだ展開となりました。

国内経済は、3月の東日本大震災により一時大きく落ち込みましたが、個人や企業のマインドの持ち直しにより個人消費や設備投資はほぼ下げ止まったほか、サプライチェーンの復旧にあわせて生産や輸出には緩やかな回復に向けた動きが見られました。

業績

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ490億円増加し8,221億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ140億円増加し2,308億円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ30億円増加し1,650億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ15億円増益の275億円となりました。これらの結果、四半期利益（親会社の所有者に帰属）は836億円となり、前年同期と比較して222億円、率にして36.1%の増益となりました。

なお、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

・金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移した一方で、国内鋼材ビジネスにおける東日本大震災の影響や前年同期の大口取引の反動があったことなどにより、前年同期に比べ11億円減益の45億円となりました。

・輸送機・建機事業部門では、アジアにおける自動車金融事業が減益になった一方で、住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ4億円増益の98億円となりました。

・インフラ事業部門では、通信事業分野でのバリュー実現があったことなどから、前年同期に比べ5億円増益の12億円となりました。

・メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムやジュピターショップチャンネルの業績が堅調に推移したに加え、子会社化したCSKが貢献したことなどから、前年同期に比べ36億円増益の92億円となりました。

・資源・化学品事業部門では、ポリピア銀・亜鉛・鉛事業が好調に推移したに加え、事業再編に伴う税負債取崩益があったことなどから、前年同期に比べ57億円増益の280億円となりました。

・生活産業・建設不動産事業部門では、住宅分譲事業が好調に推移したに加え、バナナ事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ38億円増益の77億円となりました。

・新産業・機能推進事業部門では、投資先の上場による株式評価益があったことなどから、前年同期に比べ14億円増益の55億円となりました。

・国内ブロック・支社では、東日本大震災の影響があったことなどから、前年同期に比べ3億円減益の8億円となりました。

・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ47億円増益の138億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、前年同期の129億円のキャッシュ・インに対し、501億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期はジュビターテレコムの子会社取得したことなどにより、1,663億円のキャッシュ・アウトとなったのに対し、48億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の1,534億円のキャッシュ・アウトに対し、453億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の2億円のキャッシュ・アウトに対し、60億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ393億円増加し7,436億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期において、当社グループの従業員数は9,365人増加し、74,251人となりました。その主な理由は、メディア・ライフスタイル事業部門においてCSKを子会社化したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画「 $f(x)$ 」の概要

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでおります。本年4月からスタートした「 $f(x)$ 」では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行（execution）」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指します。そのために、「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキーアクションを掲げ、これらに注力していきます。

また、定量面では、2011年度2,200億円、2012年度2,600億円程度の当期利益（親会社の所有者に帰属）の確保と、2012年度リスク・リターン（注）15%以上の確保を目標に掲げております。

（注）「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる当期利益（親会社の所有者に帰属）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及び商業紙の発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆8,879億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期借入金は、前期末比226億円増加の3,426億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)1,828億円、商業紙1,598億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第1四半期においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第1四半期末時点で、総額1,100百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しておりますが、当第1四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第1四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

当第1四半期末の資産合計は、CSKを子会社化したことなどにより、前期末に比べ2,162億円増加し、7兆4,467億円となりました。

有利子負債は、CSKの有利子負債を連結したことなどにより、前期末に比べ1,205億円増加し、3兆8,879億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ811億円増加し、3兆1,373億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、四半期利益(親会社の所有者に帰属)の積み上げなどにより、前期末に比べ604億円増加し、1兆6,308億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率(親会社の所有者に帰属する持分/資産合計)は、前期末に比べ0.2ポイント改善し、21.9%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、大阪、名古屋(以 上市場第一部)及び福 岡の各証券取引所	完全議決権株式(権利内 容に何ら限定がなく、当 社において標準となる株 式) 単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867		

(注) 1 提出日現在の発行数には、2011年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日		1,250,602,867		219,278		230,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2011年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,600 (相互保有株式) 普通株式 82,600	-	「1(1)発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,535,400	12,495,346	同上
単元未満株式	普通株式 447,267	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	-	-
総株主の議決権	-	12,495,346	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。また、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式800株が含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 80株 証券保管振替機構 10株

また、「単元未満株式」欄の株式数には、上記のほか、株主名簿上は住友商事名義となっているが実質的に所有していない株式が34株含まれております。

【自己株式等】

(2011年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	537,600		537,600	0.04
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町3 丁目2番2号	45,000		45,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,600		37,600	0.00
計		620,200		620,200	0.05

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表等】

(1)【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2011年3月31日)	当第1四半期末 (2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		704,313	743,599
定期預金		6,829	6,925
有価証券		5,239	12,304
営業債権及びその他の債権		1,511,442	1,496,830
その他の金融資産		68,641	71,214
棚卸資産		698,810	732,586
前渡金		333,200	324,239
その他の流動資産		160,832	165,132
流動資産合計		3,489,306	3,552,829
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,100,966	1,129,154
その他の投資		446,319	490,527
営業債権及びその他の債権		622,414	611,820
その他の金融資産		53,507	64,038
有形固定資産		813,435	838,087
無形資産		348,993	368,461
投資不動産		237,668	235,163
長期前払費用		49,807	49,784
繰延税金資産		68,087	106,804
非流動資産合計		3,741,196	3,893,838
資産合計	5	7,230,502	7,446,667

		前期末 連結財政状態計算書 (2011年3月31日)	当第1四半期末 (2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7	850,435	904,915
営業債務及びその他の債務		1,026,160	1,069,417
その他の金融負債		92,136	68,815
未払法人所得税		33,528	32,309
未払費用		88,222	80,710
前受金		199,437	192,436
引当金		5,925	4,526
その他の流動負債		47,233	60,034
流動負債合計		2,343,076	2,413,162
非流動負債			
社債及び借入金	7	2,916,963	2,982,935
営業債務及びその他の債務		118,073	118,243
その他の金融負債		33,998	45,717
退職給付引当金		18,811	18,985
引当金		17,374	18,095
繰延税金負債		100,117	95,747
非流動負債合計		3,205,336	3,279,722
負債合計		5,548,412	5,692,884
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		288,868	288,894
自己株式		1,053	1,054
その他の資本の構成要素	8	4,819	3,559
利益剰余金		1,068,193	1,127,283
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,570,468	1,630,843
非支配持分		111,622	122,940
資本合計		1,682,090	1,753,783
負債及び資本合計		7,230,502	7,446,667

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		621,780	649,012
サービス及びその他の販売に係る収益		151,262	173,049
収益合計	5	773,042	822,061
原価			
商品販売に係る原価		499,790	520,277
サービス及びその他の販売に係る原価		56,386	70,939
原価合計		556,176	591,216
売上総利益	5	216,866	230,845
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		162,060	165,036
固定資産評価損		29	-
固定資産売却損益		399	357
その他の損益		588	1,640
その他の収益・費用合計		161,102	163,039
営業活動に係る利益		55,764	67,806
金融収益及び金融費用(注1)			
受取利息		2,961	3,681
支払利息		8,790	7,711
受取配当金		4,428	4,413
有価証券評価損益		40	4,903
有価証券売却損益		3,944	9,422

		前第1四半期 (自2010年4月 1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
金融収益及び金融費用合計		2,503	14,708
持分法による投資利益		25,987	27,494
税引前四半期利益		84,254	110,008
法人所得税費用		20,026	21,028
四半期利益		64,228	88,980
四半期利益の帰属:	5		
親会社の所有者		61,394	83,572
非支配持分		2,834	5,408

		前第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		30,402	2,685
FVTOCIの金融資産		40,524	14
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,276	747
確定給付制度の数理計算上の差異		6,433	624
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		77	64
税引後その他の包括利益		79,558	1,364
四半期包括利益合計		15,330	90,344
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		18,321	85,351
非支配持分		2,991	4,993

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	10	(円)	(円)
基本的		49.11	66.85
希薄化後		49.10	66.82

売上高(注2)		2,024,451	2,043,439
---------	--	-----------	-----------

(注1) 当第1四半期より、比較可能性を高める目的で、前期において区分掲記しておりました「金融収益」及び「金融費用」を「金融収益及び金融費用」として一括掲記し、「有価証券評価損」及び「有価証券売却益」についても、「有価証券評価損益」及び「有価証券売却損益」として一括掲記しております。
「有価証券売却損益」の総額の開示が必要な場合には、注記で開示しております。

(注2) 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期 (自2010年4月 1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金 - 普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		289,117	288,868
非支配持分の取得及び処分		31	4
ストック・オプション付与による増加額等		23	30
期末残高		289,109	288,894
自己株式			
期首残高		1,083	1,053
ストック・オプション権利行使等		22	1
期末残高		1,061	1,054
その他の資本の構成要素	8		
期首残高		109,929	4,819
新会計基準適用による累積的影響額		8,254	-
その他の包括利益		79,715	1,779
利益剰余金への振替		5,933	519
期末残高		44,401	3,559
利益剰余金			
期首残高		916,013	1,068,193
新会計基準適用による累積的影響額		1,542	-
その他の資本の構成要素からの振替		5,933	519
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		61,394	83,572
配当金	9	18,751	25,001
期末残高		954,265	1,127,283
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,505,993	1,630,843

		前第1四半期 (自2010年4月 1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月 1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		103,967	111,622
非支配持分株主への配当		1,536	2,398
非支配持分の取得及び処分等		686	8,723
四半期利益(非支配持分に帰属)		2,834	5,408
その他の包括利益		157	415
期末残高		106,108	122,940
資本合計		1,612,101	1,753,783
四半期包括利益合計額の帰属:			
親会社の所有者		18,321	85,351
非支配持分		2,991	4,993
四半期包括利益合計		15,330	90,344

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		64,228	88,980
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		40,908	40,207
固定資産評価損		29	-
金融収益及び金融費用合計		2,503	14,708
持分法による投資利益		25,987	27,494
固定資産売却損益		399	357
法人所得税費用		20,026	21,028
棚卸資産の増減		6,143	37,612
営業債権及びその他の債権の増減		10,927	54,458
前払費用の増減		9,642	4,764
営業債務及びその他の債務の増減		34,338	49,383
その他 純額		15,225	823
利息の受取額		2,940	3,687
配当金の受取額		28,035	16,437
利息の支払額		7,720	7,893
法人税等の支払額		30,424	33,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,858	50,082

		前第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		983	4,119
投資不動産の売却による収入		353	407
その他の投資の売却による収入		7,823	17,845
貸付金の回収による収入		79,777	98,858
有形固定資産の取得による支出		14,842	23,321
投資不動産の取得による支出		531	1,413
その他の投資の取得による支出		143,909	10,801
貸付による支出		95,948	112,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		166,294	4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		44,715	37,727
長期借入債務による収入		103,439	64,811
長期借入債務による支出		127,945	81,244
配当金の支払額		18,751	25,001
非支配持分株主からの払込による収入		-	133
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		106	67
非支配持分株主への配当金の支払額		1,536	2,398
自己株式の取得及び売却による収支		22	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		162	6,040
現金及び現金同等物の増減額		153,598	39,244
現金及び現金同等物の期首残高		814,288	704,313
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,128	42
現金及び現金同等物の四半期末残高		657,562	743,599

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社(以下、親会社)は日本に所在する企業であります。2011年6月30日に終了する3ヶ月間の親会社の要約四半期連結財務諸表は、親会社及び子会社(以下、当社)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2011年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期（自2010年4月1日 至2010年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	123,629	148,824	41,480	127,473	79,815	83,116	18,426
売上総利益	17,185	36,151	5,002	43,481	34,187	23,936	7,139
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,613	9,414	662	5,608	22,316	3,924	4,134
資産合計(2011年3月末)	635,120	1,310,925	544,853	777,720	1,150,384	696,464	597,304

	国内 ブロック ・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	15,478	139,169	777,410	4,368	773,042
売上総利益	8,775	43,289	219,145	2,279	216,866
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,093	9,034	61,798	404	61,394
資産合計(2011年3月末)	354,519	1,155,500	7,222,789	7,713	7,230,502

当第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	インフラ (百万円)	メディア ・ ライフ スタイル (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)	生活産業・ 建設不動産 (百万円)	新産業・ 機能推進 (百万円)
収益	117,410	152,100	20,298	159,303	75,965	101,358	12,170
売上総利益	15,736	37,379	5,646	51,470	31,319	29,918	7,632
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,529	9,779	1,184	9,220	28,023	7,734	5,492
資産合計(2011年6月末)	611,171	1,315,504	525,909	1,009,012	1,188,036	675,202	624,385

	国内 ブロック ・ 支社 (百万円)	海外 現地法人 ・ 海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	13,487	173,865	825,956	3,895	822,061
売上総利益	8,039	45,402	232,541	1,696	230,845
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	759	13,765	80,485	3,087	83,572
資産合計(2011年6月末)	349,149	1,172,682	7,471,050	24,383	7,446,667

- (注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 2 セグメント間の取引は、通常の世界市場価格にて行われております。

6 子会社の取得

前第1四半期（自2010年4月1日 至2010年6月30日）

前第1四半期において、重要な子会社の取得はありません。

当第1四半期（自2011年4月1日 至2011年6月30日）

2011年4月18日、当社は、当社の子会社である住商情報システム株式会社と共同で公開買付により、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業、ITマネジメント事業等を展開する株式会社CSK（以下、CSK）の普通株式及び第7回新株予約権を15,983百万円で取得し、議決権の54.17%を獲得しております。また、2013年3月1日以降にCSKの普通株式を交付請求することができるF種優先株式を10,150百万円で取得しております。本公開買付は、当社グループの戦略的業務分野であるITサービス事業での競争力強化と情報インフラの一層の高度化を図ることにより、その企業価値を向上させることを目的としております。

要約四半期連結財務諸表の提出日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了し

ておりません。

なお、CSKは、買収時現在において、現金及び現金同等物を48,772百万円保有しており、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「その他の投資の取得による支出」に収入として含めております。

7 社債

前第1四半期において12,487百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率2.261%、2030年満期）であります。

前第1四半期において37,029百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率2.07%、2010年満期）の償還であります。

当第1四半期における社債の発行及び償還に、重要なものはありません。

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日) (百万円)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	37,471	47,608
その他の包括利益	30,736	3,131
期末残高	6,735	44,477
FVTOCIの金融資産		
期首残高	87,061	53,747
新会計基準適用による累積的影響額	8,254	-
その他の包括利益	39,615	343
利益剰余金への振替	500	1,141
期末残高	55,200	52,949
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	14,603	10,958
その他の包括利益	2,931	1,073
期末残高	17,534	12,031
確定給付制度の数理計算上の差異		
期首残高	-	-
その他の包括利益	6,433	622
利益剰余金への振替	6,433	622
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	109,929	4,819
新会計基準適用による累積的影響額	8,254	-
その他の包括利益	79,715	1,779
利益剰余金への振替	5,933	519
期末残高	44,401	3,559

9 配当

前第1四半期において、1株当たり15円（総額18,751百万円）の配当を支払っております。
また、当第1四半期において、1株当たり20円（総額25,001百万円）の配当を支払っております。

10 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	61,394	83,572
基本的加重平均普通株式数（株）	1,250,056,546	1,250,064,789
希薄化効果の影響：ストック・オプション	446,984	675,245
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,503,530	1,250,740,034
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）：		
基本的	49.11	66.85
希薄化後	49.10	66.82

11 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第1四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において89,464百万円（前期末95,353百万円）、非流動資産において47,036百万円（前期末47,791百万円）であります。

12 契約及び偶発債務

(1)契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2)保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2011年3月31日) (百万円)	当第1四半期末 (2011年6月30日) (百万円)
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	96,773	95,900
第三者の債務に対する保証	64,030	69,392
従業員の債務に対する保証	1,858	1,746
残価保証	8,821	8,595
合計	171,482	175,633

持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3)訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

13 後発事象

当第1四半期の四半期報告書提出日である2011年8月12日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

2011年8月12日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 加藤 進及び最高財務責任者 濱田 豊作によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月12日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 俊 哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉崎 友 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。